

CASE
38株式会社
四国電子計算センター

テレワーク用システム

『リモートビュー』

改善分野▼緊急時の事業継続、勤務形態の改善
導入の決め手▼操作性と利便性、導入のコスト

価格▼年額12,000円(1ライセンス)

Before

新型コロナウイルスの感染拡大によって出勤が制限されるようになった

出社できない…
仕事どうしよう…社員が育児や介護で出社できず、
仕事が止まってしまうわざわざ上司に横まで来てもらうのは
申し訳ないな…専門的な作業を上司に相談する時は、
横で画面を見ながら指示を受けていた

解決したい!!

課題
1会社に出勤できない状況でも、
事業を継続できるようにしたい

緊急事態宣言で出社できなくなった時も仕事は山積み。会社に行かなくても仕事ができる体制を構築しないといけない。

課題
2社員の事情を考慮した働き方も
検討しなければ…

育児や介護などの家庭の事情で休まなければならない社員が増え、安心して仕事ができる環境づくりが必要になっている。

課題
3

システムを導入するなら、コロナ後も使えるものを

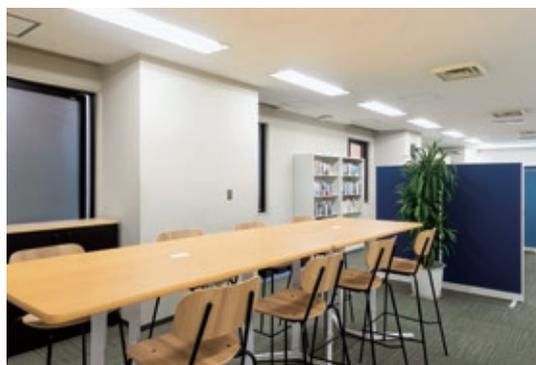
数多くのリモートワークのシステムはあるが、コロナ後のことも考え、コストがかからず、臨機応変に変更できるシステムを選びたい。

株式会社四国電子計算センターは、1966年の創立以来、香川県を中心に自治体・官公庁向けの住民情報や税情報などを管理運用するシステムの開発・販売、メンテナンスを行っています。長年の経験と実績、ユーザファーストの精神で、顧客から厚い信頼を集めています。

「当社が開発するシステムは自治体向けで、取り扱う内容も特殊なため、かつてはリモートワークには消極的でした」と話す代表取締役の山崎訓康さんが、考えを変えるきっかけになったのは新型コロナウイルスでした。2020年の非常事態宣言下にリモートビューを導入。全員がテレワークに対応できる仕事内容ではありませんが、あらかじめ従業員を班分けして出社人数を調整し、可能な限りリモートワークできる体制を整えました。

「緊急性に迫られ準備期間もなかったため、すぐに使えるシステムということでリモートビューを選びました。PCにソフトウェアをインストールするだけで導入が簡単。セキュリティやコロナ後のことも考えて決めました」。

同社には、子育て世代や介護をしている世代も多数在籍しており、コロナ後の現在もリモートワーク用として利用を



株式会社四国電子計算センター

〒760-0025 高松市古新町1-7 四国総合信用ビル

TEL:087-823-5600

HP: <https://www.scc21.co.jp>

After

テレワーク用システム リモートビュー

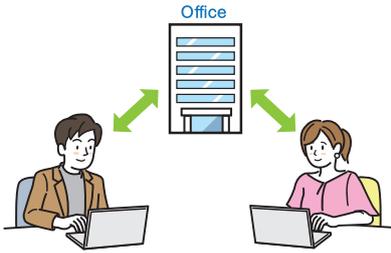
できる
こと

- ▶ ウェブブラウザからPCへ遠隔操作
- ▶ 遠隔地PCや無人機器の画面をモニタリング
- ▶ 自由度の高いアクセス制限を設定

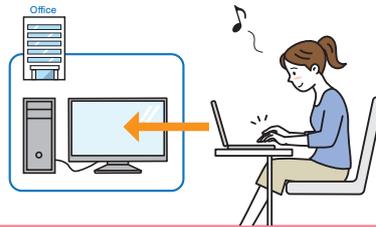
経営者
comment

緊急事態宣言により、リモートワークの体制を早急に整備する必要がありました。インストールするだけで初期費用が掛からず、機能やセキュリティーも万全なシステムを選びました。

リモートワークが可能になり、社員の働き方の選択肢が増えた



操作中のPC画面が共有でき、遠隔での操作や打ち合わせが可能に



利用時間、曜日の設定で在宅勤務の時間を管理



効果を実感!!

経営者
comment

同社は、子育て世代や介護をしている世代の社員も積極的に採用していることから、リモートビューを採用したことで在宅勤務ができるようになり、社員の働き方の選択肢が増えました。

効果
1

家庭の事情で会社に出られない時はリモートワークで対応

育児や介護など家庭の事情で休みを取らなければならなかったが、自宅で社内業務ができるようになり、ワークライフバランスが向上した。

効果
2

社内の部下や同僚が操作しているPC画面を自宅からリアルタイムで確認、遠隔操作も可能

簡単な設定で、部下や同僚が操作しているPC画面を自宅から確認でき、適切な指示が出せるようになった。

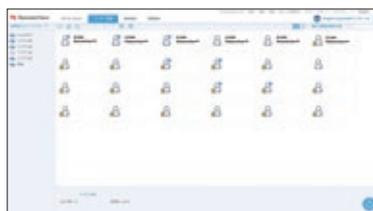
効果
3

接続曜日、時間を設定し、勤務時間を管理

リモートビューに接続する曜日や時間帯を設定することで、テレワーク利用時の長時間労働や深夜の不審なアクセスを防ぐことができる。



代表取締役の山崎訓康さん



リモートビューのログイン画面(上)とリモート画面(下)

継続しています。「出社が難しい時は、システム開発や資料作成など、Pマーク並びにI・S・M・Sに遵守した業務に限りませんが、自宅から行ってもらっています」。社員の働き方の選択肢が増えたことで、仕事の効率も上がり、より円滑に進むようになりました。また、2024年7月から電子帳票保管システム「Office・PRIISM PORT(オフィスプリズム インフィニティポート)」を採用するなど、業務のさらなる効率化を図っています。

「柔軟な働き方の推進を目的としていますので、今後はモバイルワークも行えるように制度を進化させていきたい」と山崎さん。ITを活用した新たな業務改革を進めています。